

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

757

学校図書館充実事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	中事業		学校図書館充実事業	

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	平成28年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	教職員課	梅野 作治	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	児童生徒の読書活動を推進し、学校図書館を活用した学習活動を充実を図る。		「学校図書館活動プロジェクト」として、公立学校現場に学校図書館専門職員、通称「学校司書」を配置し、教育環境の充実と子どもの読書活動を通した様々な効果（学力向上、家庭との連携等）を検証する。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		小学校1校に学校司書を配置した。	学校司書1名を雇用する。平成29年度は、拠点校方式を用採用し、学校司書が4校の小・中学校を担当し、各校の学校図書館の活性化を図った。	学校司書は、1人で4校を受け持ち、各校において学校図書館の環境整備、読み聞かせやブックトーク等の読書活動に係る支援、公共図書館からの貸し出しの団体図書の手続き等を行った。また、教員や図書ボランティアとの連携も積極的に行った。	学校司書は1人で中学校区を受け持ち、各校において環境整備、読み聞かせやブックトーク等の読書活動に係る支援、公共図書館からの貸し出しの手続き等を行う。	学校司書は1人で中学校区を受け持ち、各校において環境整備、読み聞かせやブックトーク等の読書活動に係る支援、公共図書館からの貸し出しの手続き等を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,541	1,508	1,685	1,521	105	6	49	0	49	0
伸び率(%)	0%	0%	9.3%	0.9%	△93.8%	△99.6%	△53.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,405	5,405	5,424	5,424	5,435	5,435	5,515	0	5,515
	正規職員以外	0	0	0	0	1,495	1,495	1,495	0	1,495
	小計	5,405	5,405	5,424	5,424	6,930	6,930	7,010	0	7,010
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,536	1,508	1,680	1,521	105	6	49	0	49	0
所要人数(人)	正規職員	0.68	0.68	0.68	0.68	0.68	0.68	0.69	0.00	0.69
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.95	0.95	0.95	0.00	0.95
主な予算内訳	賃金 1,313千円 共済費 218千円 旅費(市内出張・管外出張) 105千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
学校司書配置人数	人	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
		達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
昼休み時間や放課後に、週1回以上の図書室を利用する児童・生徒の割合	%	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	19.2	25	25.7		
		達成度(%)	64%	83.3%	85.6%	0%	%
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成30年度の実績は、図書の貸し出し数、学校図書館の来館者数に顕著に表れている。また、学校図書館と連携した学習を継続的に行うことで児童の国語学習に対する意識の高まりが見える。
見直し・改善内容	平成31年度も、学校司書が中学校区を受け持ち、その学校の教員や図書ボランティアとともに、図書館の環境整備、読み聞かせ、ブックトーク等の読書活動にかかる支援、公共図書館からの団体図書の貸し出しの手続きを行う。